

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	令和4年度(千円)			令和3年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)			
市町村名	飯館村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	14,008,548	16,672,907	実質収支比率	33.9	2.4						
				首都	×	歳出総額	12,598,687	15,791,781	経常収支比率	76.4	71.7						
				近畿	×	歳入歳出差引	1,409,861	881,126	(※1)	(77.2)	(74.4)						
				中部	×	逆年度に繰越すべき財源	399,963	804,037	標準財政規模	2,976,030	3,148,065						
人口	令和2年国調(人)	1,318	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	1,009,898	77,089	財政力指数	0.27	0.28						
	平成27年国調(人)	41		過疎	○	単年度収支	932,809	-934,287	公債費負担比率	8.1	9.1						
	増減率(%)	3114.6		山振	○	積立金	404	447	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	4,824		指表表選定	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	4,996	区分	令和2年国調	122	平成27年国調	0	0	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	4,947		第1次	26.2	-	実質単年度収支	933,213	-933,840	実質公債費比率	6.6	6.4					
	増減率(%)	-3.4		第2次	157	-	標準財政収入額等	901,285	901,989	将来負担比率	-	-					
	うち日本人(%)	-3.6		第3次	33.8	-	経常経費充当一般財源等	2,231,014	2,197,459	資金不足比率(※4)							
	面積(km <sup>2</sup> )	230.13			186	-	歳入一般財源等	2,770,455	2,847,658								
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	6			40.0	-		901,285	901,989								
世帯数(世帯)	627					2,231,014	2,197,459										
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,797,460	3,140,704						
	市区町村長	1	8,050		一般職員	60	191,820	3,197	うち公的資金	2,733,669	3,059,773						
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,379,303	1,580,666						
	教育長	1	6,200		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,695,383	-						
	議会議長	1	3,000		教育公務員	4	13,164	3,291	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	477,053	477,024						
	議会議員	8	2,350		合計	64	204,984	3,203	積立金現在高	3,043,901	2,993,497						
						ラスパイレース指数		99.6		減債基金	540,930	540,904					
										その他特定目的基金	9,671,281	9,943,794					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業(事業勘定)	(6)	簡易水道特別会計	(8)	相馬地方広域市町村圏組合一般会計	(17)	(一財)飯館村振興公社								
		(3)	介護保険事業(事業勘定)	(7)	農業集落排水特別会計	(9)	相馬地方広域市町村圏組合看護専門学校特別会計	(18)	いたてまでいな再エネ発電(株)								
		(4)	介護保険事業(介護サービス)			(10)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(19)	いたてまでいな復興(株)								
		(5)	後期高齢者医療事業			(11)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(20)	(株)までいガーデンビレッジいたて								
						(12)	福島県市町村総合事務組合消防員しゅつ金特別会計										
						(13)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計										
						(14)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計										
						(15)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計										
						(16)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	608,640	4.3	608,640	21.1	普通税	608,640	100.0
地方譲与税	81,248	0.6	81,248	2.8	法定普通税	608,640	100.0
利子割交付金	170	0.0	170	0.0	市町村民税	204,896	33.7
配当割交付金	1,810	0.0	1,810	0.1	個人均等割	7,868	1.3
株式等譲渡所得割交付金	1,319	0.0	1,319	0.0	所得割	163,573	26.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,782	2.4
地方消費税交付金	124,363	0.9	124,363	4.3	法人税割	18,673	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	368,161	60.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	271,902	44.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,832	3.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	11,751	1.9
自動車税環境性能割交付金	4,677	0.0	4,677	0.2	鉦産税	-	-
法人事業税交付金	10,486	0.1	10,486	0.4	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	1,173	0.0	1,173	0.0	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	1,173	0.0	1,173	0.0	目的税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-
地方交付税	3,365,799	24.0	2,043,056	70.7	入湯税	-	-
普通交付税	2,043,056	14.6	2,043,056	70.7	事業所税	-	-
特別交付税	215,649	1.5	-	-	都市計画税	-	-
震災復興特別交付税	1,107,094	7.9	-	-	水利地益税等	-	-
(一般財源計)	4,199,685	30.0	2,876,942	99.6	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	602	0.0	602	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	3,910	0.0	-	-	合計	608,640	100.0
使用料	46,893	0.3	10,866	0.4			
手数料	5,654	0.0	-	-			
国庫支出金	3,100,004	22.1	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,342,495	9.6	-	-			
財産収入	72,646	0.5	-	-			
寄附金	29,132	0.2	-	-			
繰入金	2,784,430	19.9	-	-			
繰越金	831,126	5.9	-	-			
諸収入	1,480,971	10.6	12	0.0			
地方債	111,000	0.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	31,000	0.2	-	-			
歳入合計	14,008,548	100.0	2,888,422	100.0			

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	68,122	0.5	-	68,122	-
総務費	4,235,760	33.6	1,014,792	-	910,659
民生費	1,004,243	8.0	-	-	583,933
衛生費	481,851	3.8	18,476	-	318,952
労働費	360	0.0	-	-	360
農林水産業費	4,348,309	34.5	3,190,350	-	990,943
商工費	207,288	1.6	179	-	49,048
土木費	1,006,113	8.0	-	76,006	192,520
消防費	185,061	1.5	-	25,786	155,401
教育費	497,840	4.0	9,570	-	460,756
災害復旧費	64,132	0.5	-	-	33,975
公債費	458,065	3.6	-	-	458,065
諸支出金	41,543	0.3	41,543	-	30,543
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	12,598,687	100.0	4,376,702	-	4,253,277

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,721,101	13.7	1,467,481	1,174,384	40.2
人件費	995,414	7.9	936,930	651,080	22.3
うち職員給	670,290	5.3	614,854	-	-
扶助費	267,622	2.1	72,486	65,239	2.2
公債費	458,065	3.6	458,065	458,065	15.7
元利償還金	458,064	3.6	458,064	458,064	15.7
内訳	454,244	3.6	454,244	454,244	15.6
うち元金	3,820	0.0	3,820	3,820	0.1
うち利子	1	0.0	1	1	0.0
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
その他の経費	6,436,752	51.1	2,037,674	1,056,630	36.2
物件費	1,672,453	13.3	595,187	373,105	12.8
維持補修費	763,742	6.1	170,735	85,384	2.9
補助費等	1,055,998	8.4	529,140	354,559	12.1
うち一部事務組合負担金	209,267	1.7	205,385	205,385	7.0
繰出金	428,120	3.4	354,211	243,582	8.3
積立金	2,512,347	19.9	386,697	-	-
投資・出資金・貸付金	4,092	0.0	1,704	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,440,834	35.2	748,122	-	-
うち人件費	66,878	0.5	66,878	-	-
普通建設事業費	4,376,702	34.7	714,147	-	-
内訳	3,988,102	31.7	621,478	-	-
うち補助	379,597	3.0	83,666	-	-
うち単独	64,132	0.5	33,975	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,598,687	100.0	4,253,277	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	428,120	実質収支	109,554
簡易水道	127,998	再差引収支	109,554
下水道	40,473	加入世帯数(世帯)	979
上水道	-	被保険者数(人)	1,650
工業用水道	-	被保険者	12
国民健康保険	84,303	1人当り	41
その他	175,346	保険税(料)収入額	418
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 福島県飯館村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,009	12,599	1,410	1,010	-	2,797	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

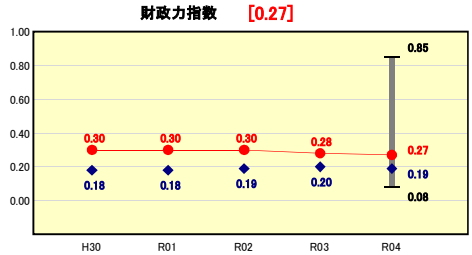
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,824人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	4,770人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	230.13km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6 %
歳入総額	14,008,548千円	将来負担比率	- %
歳出総額	12,598,687千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	1,009,898千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	2,976,030千円		
地方債現在高	2,797,460千円		



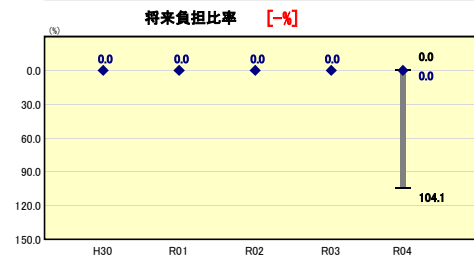
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力



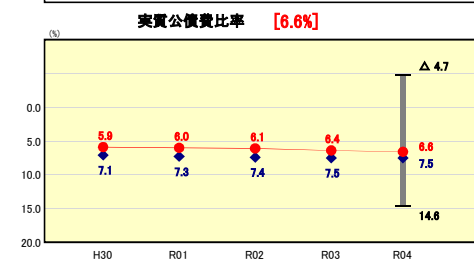
**財政力指数の分析値**  
 財政の自立度を示す財政力指数は、東日本大震災による人口減少、産業衰退等の影響を受けて、年々減少している。  
 復興事業による人口増加・産業振興施策等を通して収入の増加を図り、経常経費の節減を通して支出の削減に努め、財政力指数の改善を目指す。

#### 将来負担の状況



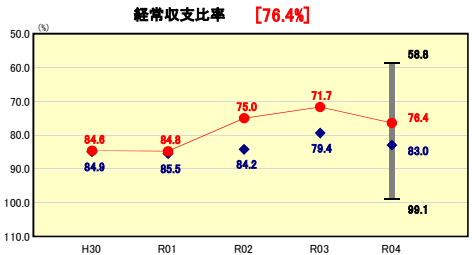
**将来負担比率の分析値**  
 充当可能基金等の充当可能財源が、地方債現在高等の将来負担額を上回っているため、将来負担比率は算定されなかった。  
 今後も収入確保や支出精査等により、将来負担が過大にならないように努める。

#### 公債費負担の状況



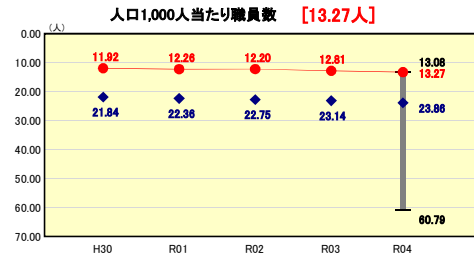
**実質公債費比率の分析値**  
 実質公債費比率は類似団体平均を下回っているものの、人口減少に伴う標準財政規模の減少により、前年度から0.2ポイント悪化した。  
 今後も引き続き、収入確保や支出精査等により、公債費負担が過大にならないように努める。

#### 財政構造の弾力性



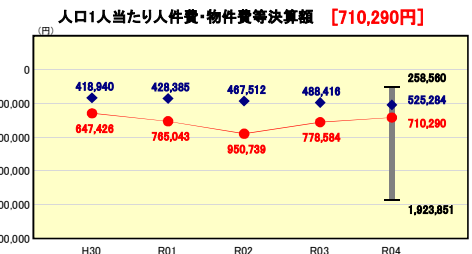
**経常収支比率の分析値**  
 経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、前年度から4.7ポイント悪化した。これは、人件費や維持補修費の増加に加え、普通交付税が減少したことによるものである。  
 今後は、復興事業で整備された公共施設の維持等に要する支出額が増加することが予想され、経常収支比率は悪化する見通したが、全庁的な支出削減の取組みを通して、改善に努める。

#### 定員管理の状況



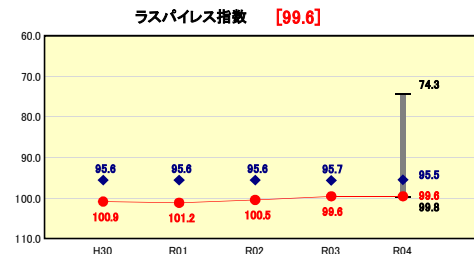
**人口1,000人当たり職員数の分析値**  
 人口1,000人当たり職員数は類似団体平均を大きく下回っている。  
 しかし、この職員数には復興事業のために臨時的に採用した任期付職員や会計年度任用職員は含まれておらず、これを含めると人口1,000人当たり職員数は類似団体平均と同等となる見込みである。

#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**  
 復興事業の影響により、人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体平均を上回っている。  
 復興創生期間が継続する間はこの傾向が続くことが予想されるが、そうした状況下でもコスト削減を意識した復興事業の実施に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析値**  
 ラスパイレス指数は、職員の高齢化等により、類似団体平均を上回っている。  
 今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

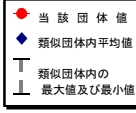
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

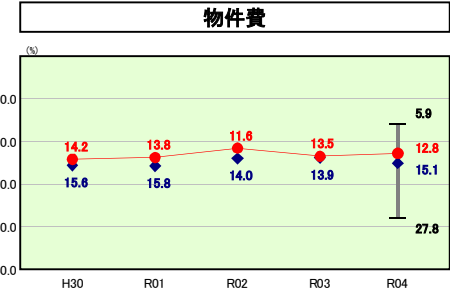
福島県飯館村

## 経常収支比率の分析

人口	4,824	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,770	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	230.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	14,008,548	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,598,687	千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O	
実質収支	1,009,898	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	2,976,030	千円			
地方債現在高	2,797,460	千円			

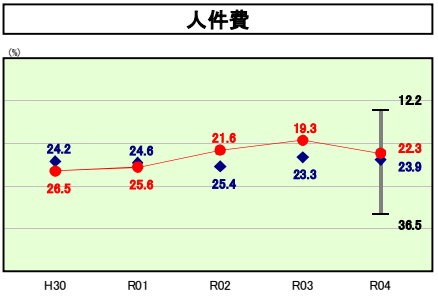


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



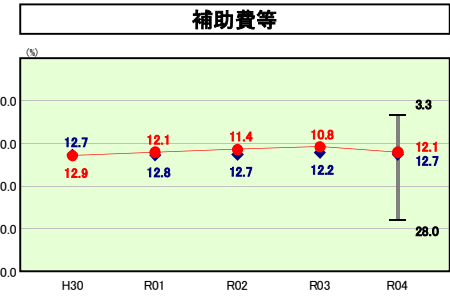
#### 物件費の分析欄

経常的な物件費の支出の割合は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.7ポイント改善した。これは、スクールバスを直営化したこと等によるものである。今後も物件費の支出が過大にならないよう経費の節減に努める。



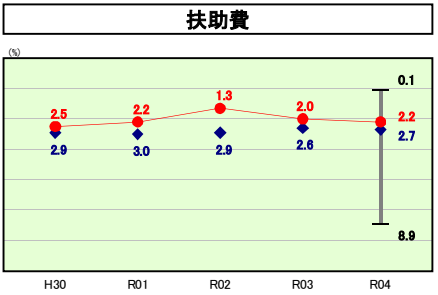
#### 人件費の分析欄

経常的な人件費の支出の割合は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から3.0ポイント悪化した。これは、経常的な人件費の定義を見直したこと等によるものである。人件費は他の項目に比べて削減が困難であるが、業務の効率化等の取組みにより、削減に努める。



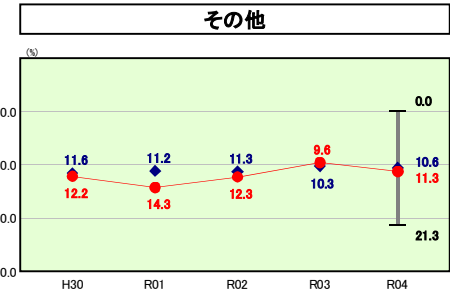
#### 補助費等の分析欄

経常的な補助費等の支出の割合は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から1.3ポイント悪化した。これは、相馬地方広域市町村圏組合負担金の増加や訪問診療事業の開始等によるものである。



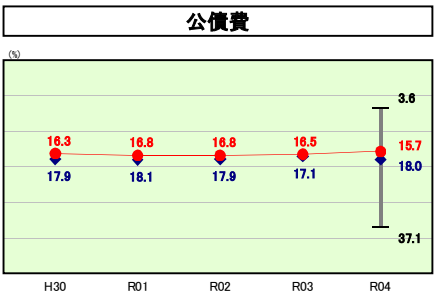
#### 扶助費の分析欄

経常的な扶助費の支出の割合は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.2ポイント悪化した。これは、障害福祉に関する支出が増加したこと等によるものである。引き続き、資格審査の適正化に努め、扶助費の適正な支出に努める。



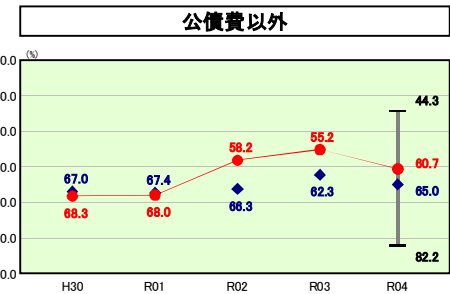
#### その他の分析欄

村道の維持補修費用の増加等により、維持補修費を含むその他の経常的な支出の割合は、前年度から1.7ポイント悪化した。工法等の精査により、維持補修費の支出が抑制されるよう努める。



#### 公債費の分析欄

経常的な公債費の支出の割合は、類似団体平均を下回っており、前年度から0.8ポイント改善した。これは、統合診療所(いいたてクリニック)整備事業債の償還終了等によるものである。今後も、収入確保や支出精査に努め、公債費支出の適正化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

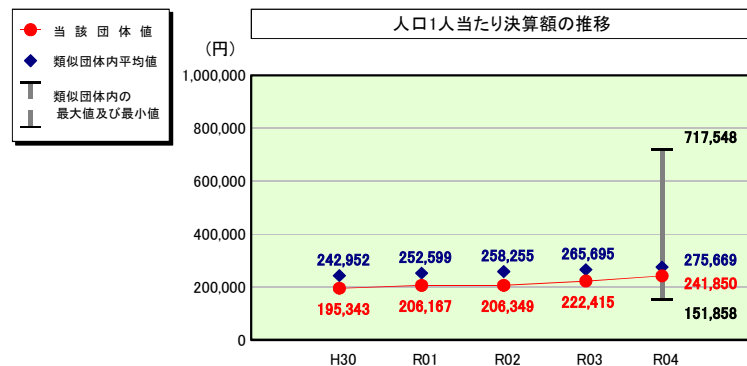
人件費や維持補修費等の増加により、公債費以外の経常的な支出の割合は、前年度から5.5ポイント悪化した。しかし、類似団体平均を下回っているため、今後も支出の適正化に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県飯館村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

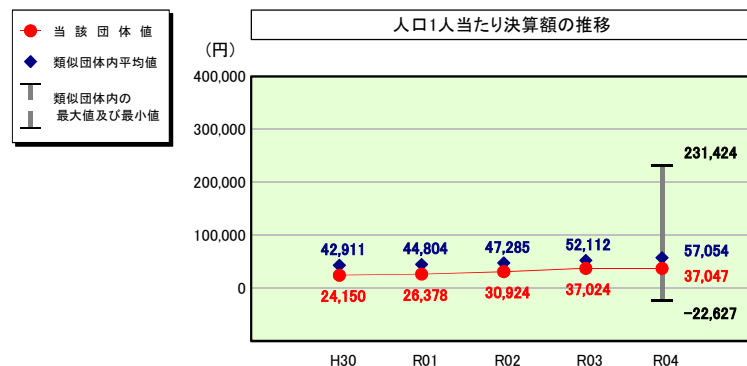
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	995,414	206,346	239,803	▲ 14.0
一部事務組合負担金(補助費等)	130,616	27,076	35,073	▲ 22.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,640	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,823	9,499	11,407	▲ 16.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	66,878	13,864	4,585	202.4
▲退職金	▲ 72,048	▲ 14,935	▲ 18,839	▲ 20.7
合計	1,166,683	241,850	275,669	▲ 12.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.27	23.86	▲ 10.59
ラสบাইレス指数	99.6	95.5	4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

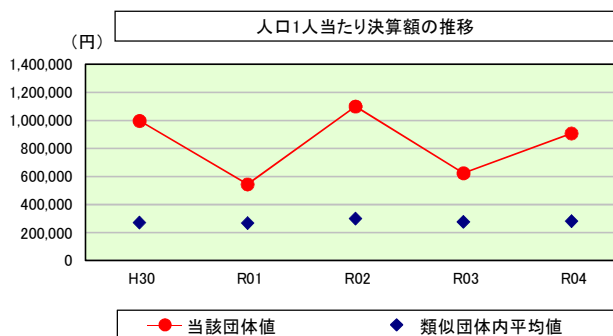


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	458,063	94,955	162,926	▲ 41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	86,630	17,958	33,512	▲ 46.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,866	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,429	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,390	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 365,978	▲ 75,866	▲ 136,323	▲ 44.3
合計	178,715	37,047	57,054	▲ 35.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	5,686,166	996,873	▲ 18.6	271,581	▲ 6.7	▲ 11.9
うち単独分	381,303	66,848	▲ 50.5	117,844	▲ 1.0	▲ 49.5
R01	2,976,120	544,379	▲ 45.4	268,375	▲ 1.2	▲ 44.2
うち単独分	513,242	93,880	40.4	119,602	1.5	38.9
R02	5,768,846	1,099,666	102.0	301,035	12.2	89.8
うち単独分	587,803	112,048	19.4	154,376	29.1	▲ 9.7
R03	3,113,812	623,261	▲ 43.3	277,467	▲ 7.8	▲ 35.5
うち単独分	164,997	33,026	▲ 70.5	128,378	▲ 16.8	▲ 53.7
R04	4,376,702	907,277	45.6	282,256	1.7	43.9
うち単独分	379,597	78,689	138.3	145,453	13.3	125.0
過去5年間平均	4,384,329	834,291	8.1	280,143	▲ 0.4	8.5
うち単独分	405,388	76,898	15.4	133,131	5.2	10.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

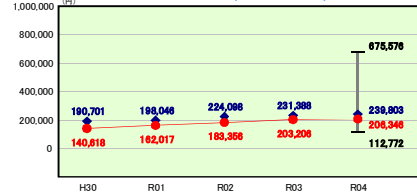
福島県飯館村

人口	4,824人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,770人(06.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	230.13k㎡	実質公債費比率	6.6%
歳入総額	14,008,548千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,598,887千円	市町村類型	H30 I-O R01 I-O R02 I-O
実質収支	1,009,888千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	2,976,030千円		
地方債現在高	2,797,460千円		

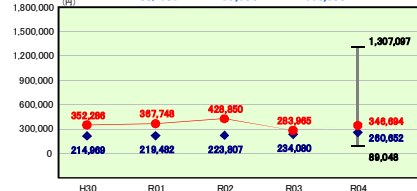


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

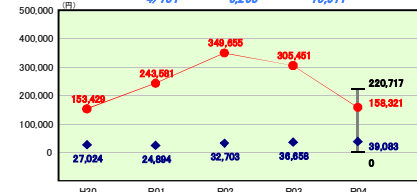
**人件費**  
 類似団体内順位: 110/151 | 全国平均: 80,523 | 福島県平均: 84,041



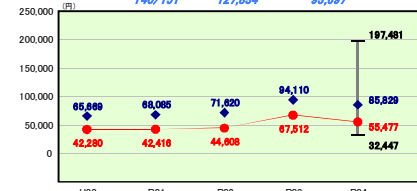
**物件費**  
 類似団体内順位: 39/151 | 全国平均: 77,164 | 福島県平均: 100,058



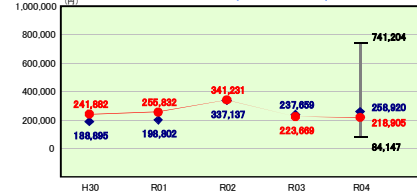
**維持補修費**  
 類似団体内順位: 4/151 | 全国平均: 6,283 | 福島県平均: 10,911



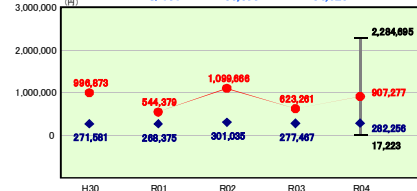
**扶助費**  
 類似団体内順位: 140/151 | 全国平均: 127,834 | 福島県平均: 93,897



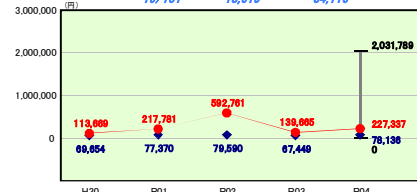
**補助費等**  
 類似団体内順位: 101/151 | 全国平均: 56,583 | 福島県平均: 78,434



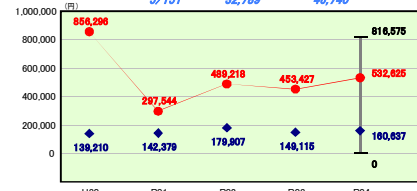
**普通建設事業費**  
 類似団体内順位: 6/151 | 全国平均: 56,878 | 福島県平均: 84,025



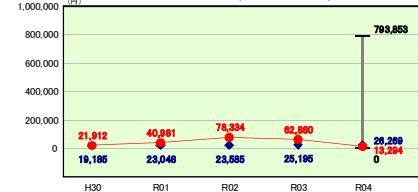
**普通建設事業費(うち新規整備)**  
 類似団体内順位: 18/151 | 全国平均: 13,819 | 福島県平均: 34,116



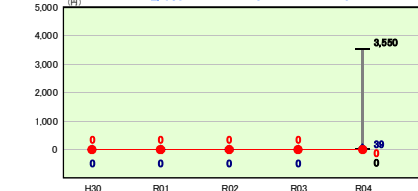
**普通建設事業費(うち更新整備)**  
 類似団体内順位: 6/151 | 全国平均: 32,789 | 福島県平均: 48,740



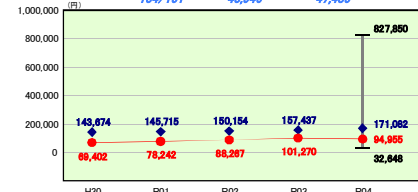
**災害復旧事業費**  
 類似団体内順位: 48/151 | 全国平均: 2,155 | 福島県平均: 9,587



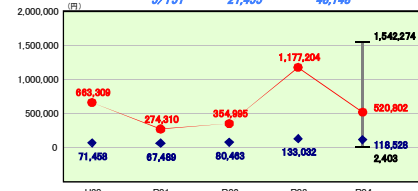
**失業対策事業費**  
 類似団体内順位: 2/151 | 全国平均: 0 | 福島県平均: 0



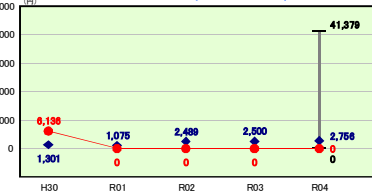
**公債費**  
 類似団体内順位: 134/151 | 全国平均: 43,948 | 福島県平均: 47,485



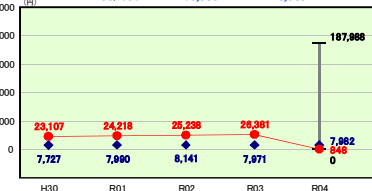
**積立金**  
 類似団体内順位: 6/151 | 全国平均: 21,455 | 福島県平均: 48,148



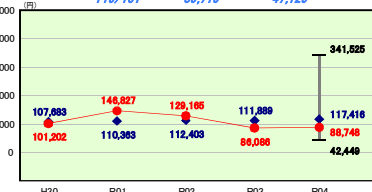
**投資及び出資金**  
 類似団体内順位: 48/151 | 全国平均: 2,040 | 福島県平均: 3,138



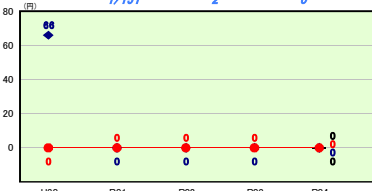
**貸付金**  
 類似団体内順位: 86/151 | 全国平均: 10,880 | 福島県平均: 6,087



**繰出金**  
 類似団体内順位: 119/151 | 全国平均: 38,719 | 福島県平均: 47,129



**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位: 1/151 | 全国平均: 2 | 福島県平均: 0



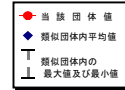
**性質別歳出の分析圖**  
 復興事業によるハード整備等により、維持補修費、普通建設事業費ともに類似団体平均を大きく上回っている。  
 また、積立金は、復興事業に使用される福島再生加速化交付金の積立により、類似団体平均を大きく上回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

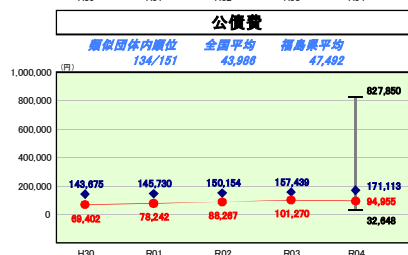
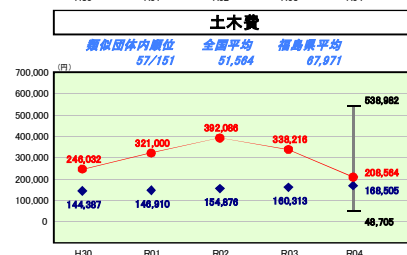
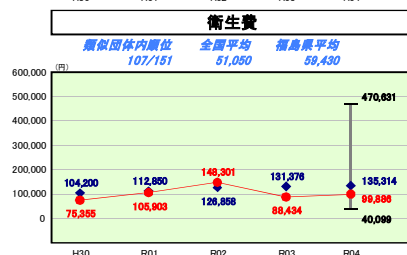
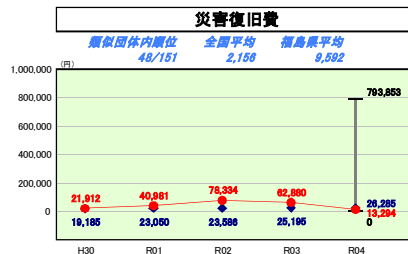
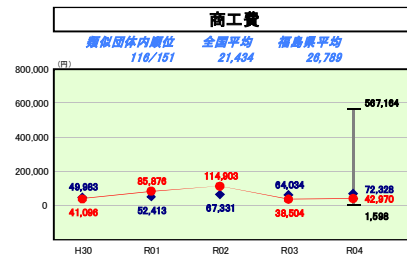
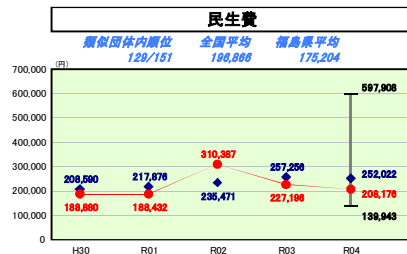
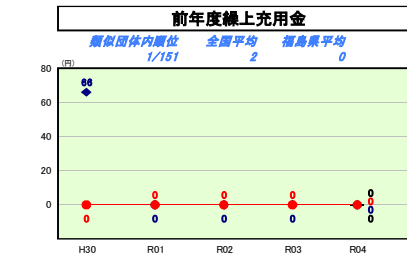
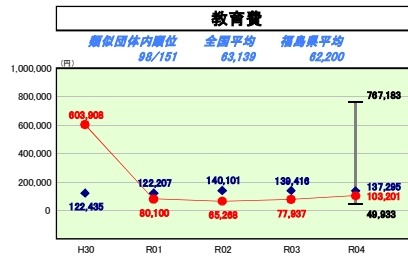
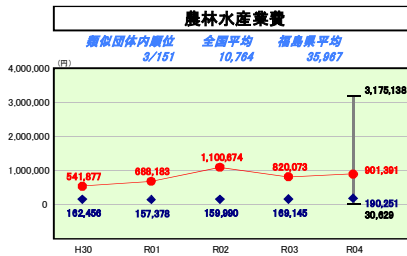
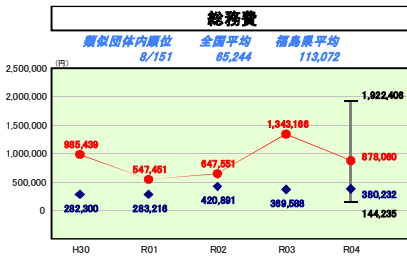
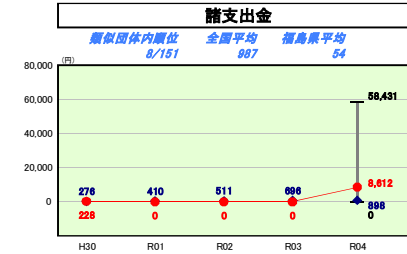
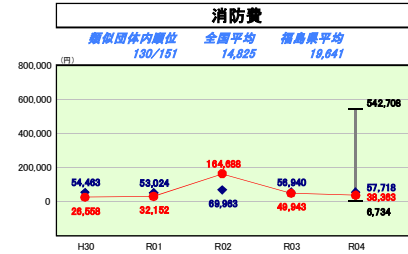
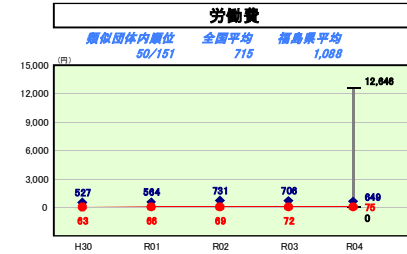
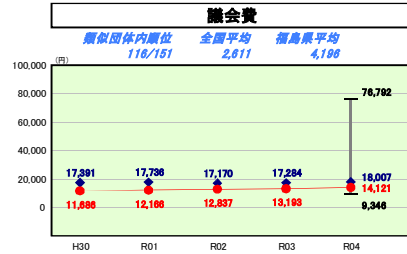
令和4年度

福島県飯館村

人口	4,824人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	4,770人(05.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
種別	230.13人町	実質公債費比率	6.6	%	
歳入総額	14,008,548千円	得率負担比率	-	%	
歳出総額	12,598,887千円	市町村類型	H30 I-O	R01 I-O	R02 I-O
実質収支	1,009,888千円	(年度毎)	R03 I-O	R04 I-O	
標準財政規模	2,976,030千円				
地方債現在高	2,797,460千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析圖**  
 総務費は、復興事業に使用される福島再生加速化交付金の積立により、類似団体平均を大きく上回っている。  
 また、農林水産業費は、復興事業である農業基盤整備促進事業や木質バイオマス施設等緊急整備事業等の支出額の増加により、類似団体平均を大きく上回っている。

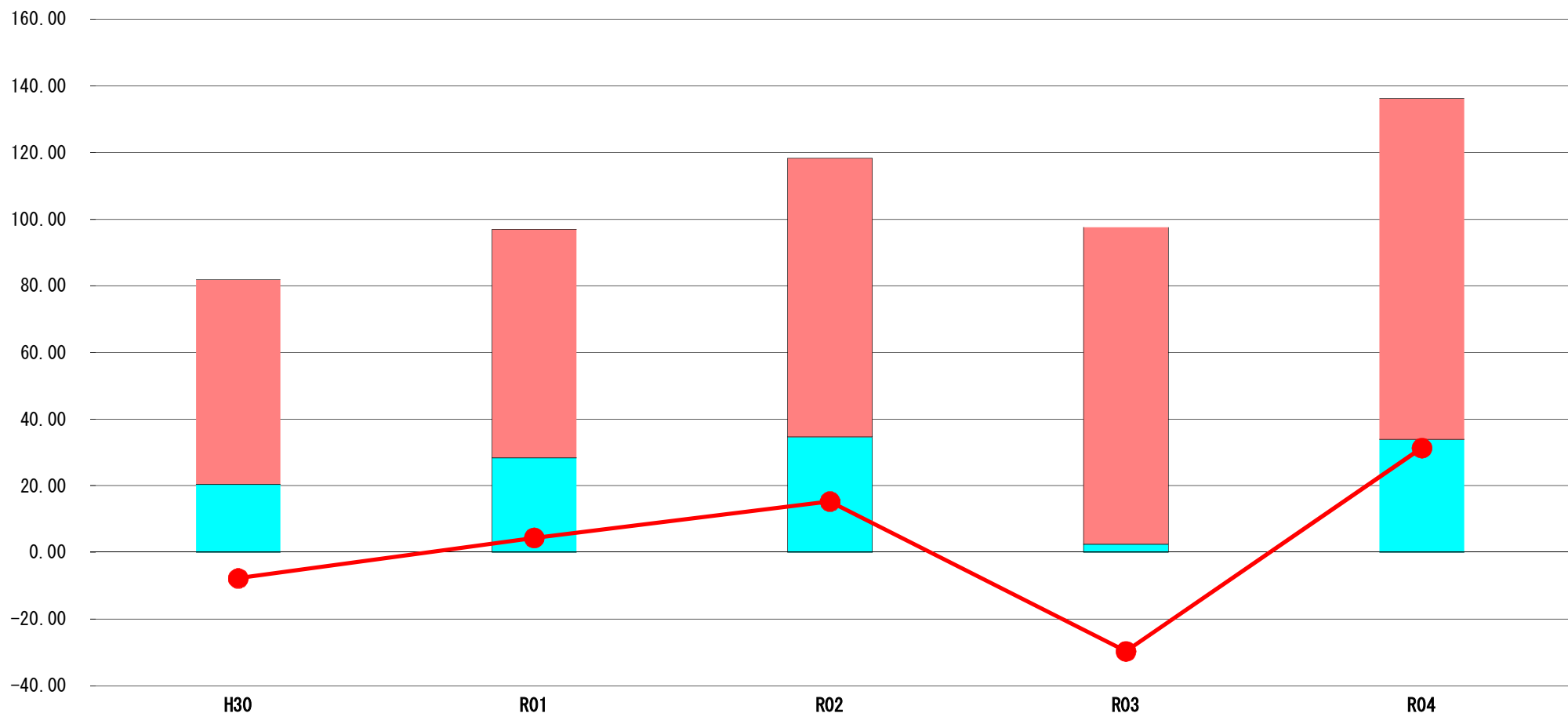


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

福島県飯館村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		61.40	68.51	83.66	95.09	102.28
 実質収支額		20.44	28.43	34.63	2.45	33.93
 実質単年度収支		▲ 7.74	4.39	15.32	▲ 29.66	31.36

### 分析欄

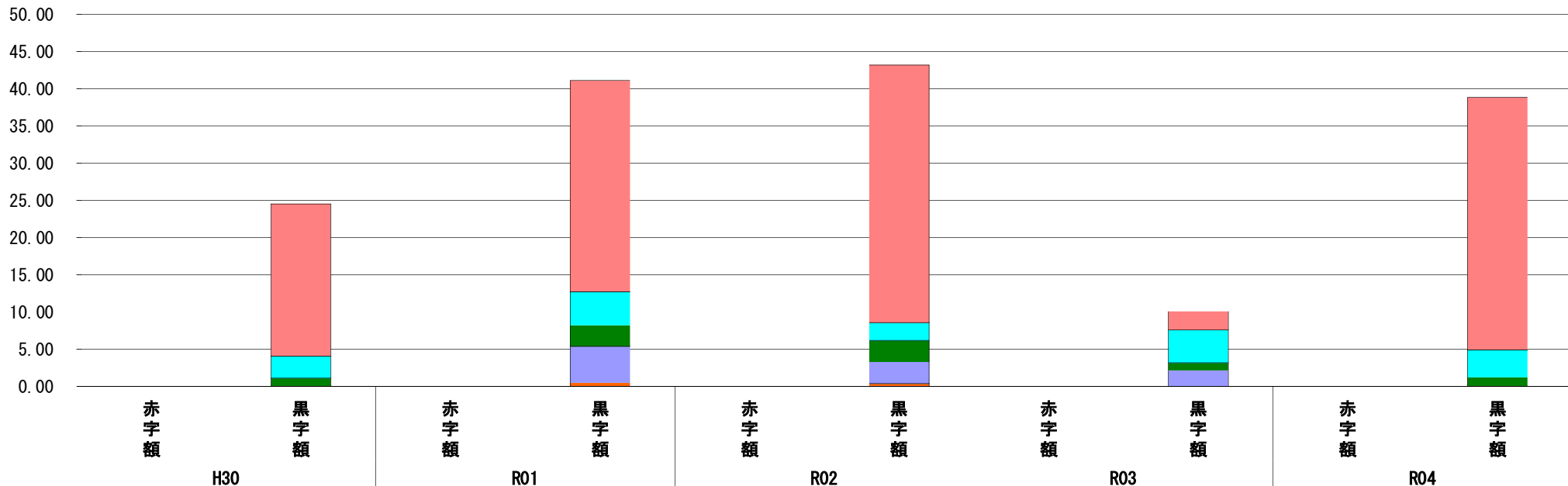
東京電力損害賠償金（公共財物）の収入等により、実質収支額は前年度から増加した。今後も、収支がマイナスにならないよう、規律ある財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福島県飯舘村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		20.44	28.42	34.63	2.54	33.93
国民健康保険事業（事業勘定）		2.97	4.50	2.38	4.40	3.68
介護保険事業（事業勘定）		1.10	2.87	2.91	1.00	1.22
農業集落排水特別会計		0.01	4.85	2.92	2.17	0.01
簡易水道特別会計		0.01	0.52	0.37	0.00	0.01
介護保険事業（介護サービス）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

全ての会計について、黒字で推移している。  
 なお、本年度一般会計の黒字額の大幅な増加は、東京電力損害賠償金（公共財物）の収入等によるものである。

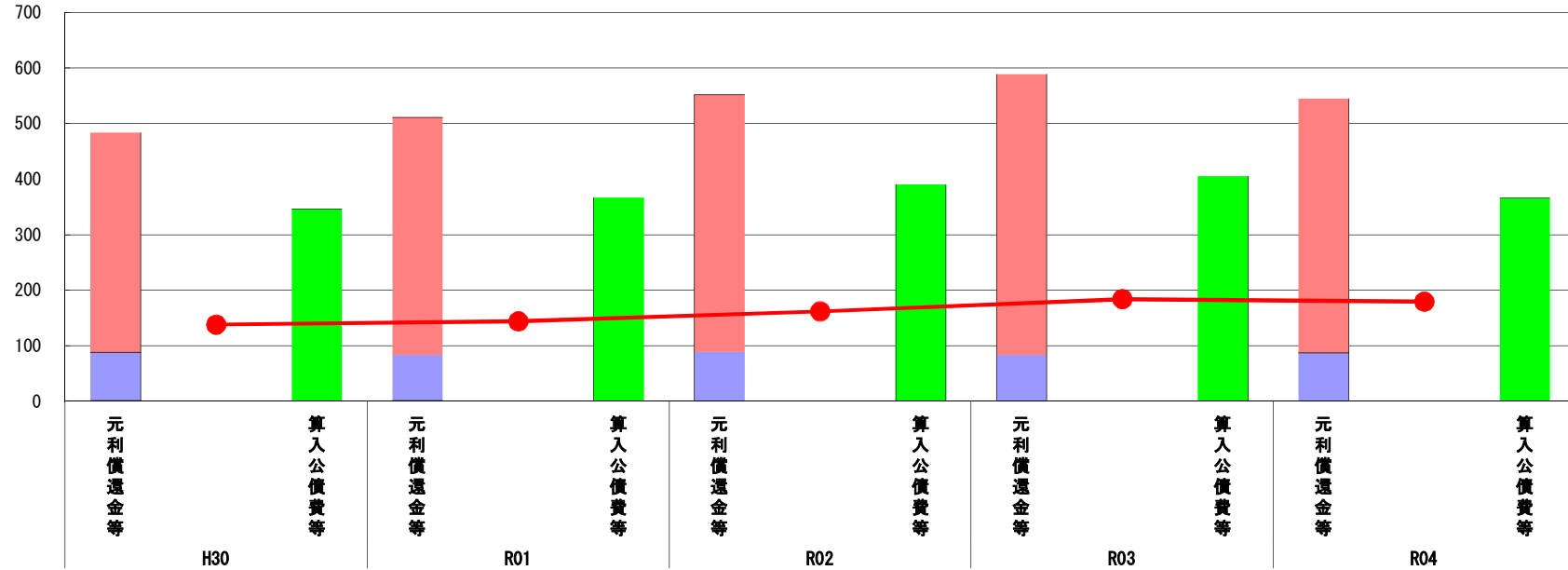
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県飯館村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		396	428	463	506	458
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		87	82	89	83	87
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		346	367	390	405	366
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		138	144	162	184	179

**分析欄**

統合診療所（いいたてクリニック）整備事業債の償還終了等により、元利償還金は前年度比48百万円減少（△9.5%）した。  
引き続き、歳入確保や歳出精査等に努め、実質公債費比率が低水準で推移するよう努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**  
(該当なし)

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

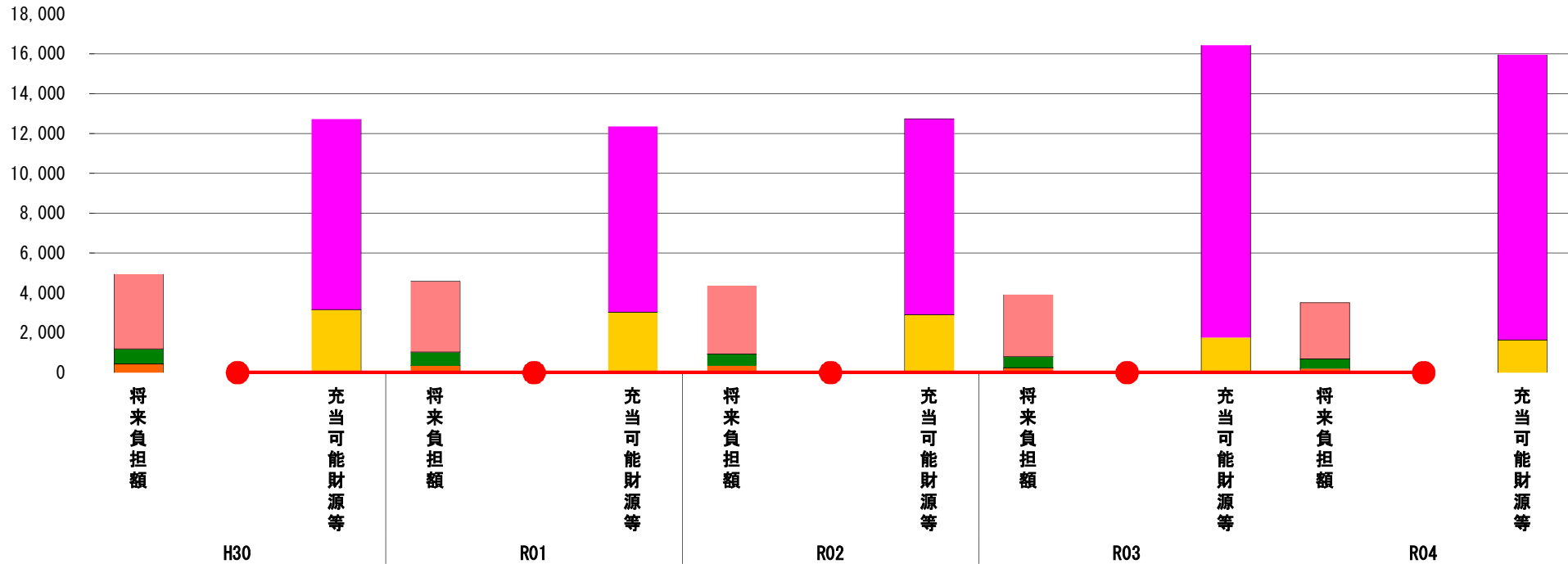
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県飯館村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		3,745	3,555	3,415	3,116	2,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		766	680	608	550	493
	組合等負担等見込額		1	1	-	2	5
	退職手当負担見込額		429	345	333	249	210
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,556	9,328	9,829	14,665	14,302
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,166	3,033	2,911	1,766	1,642
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,780	▲ 7,779	▲ 8,385	▲ 12,515	▲ 12,439

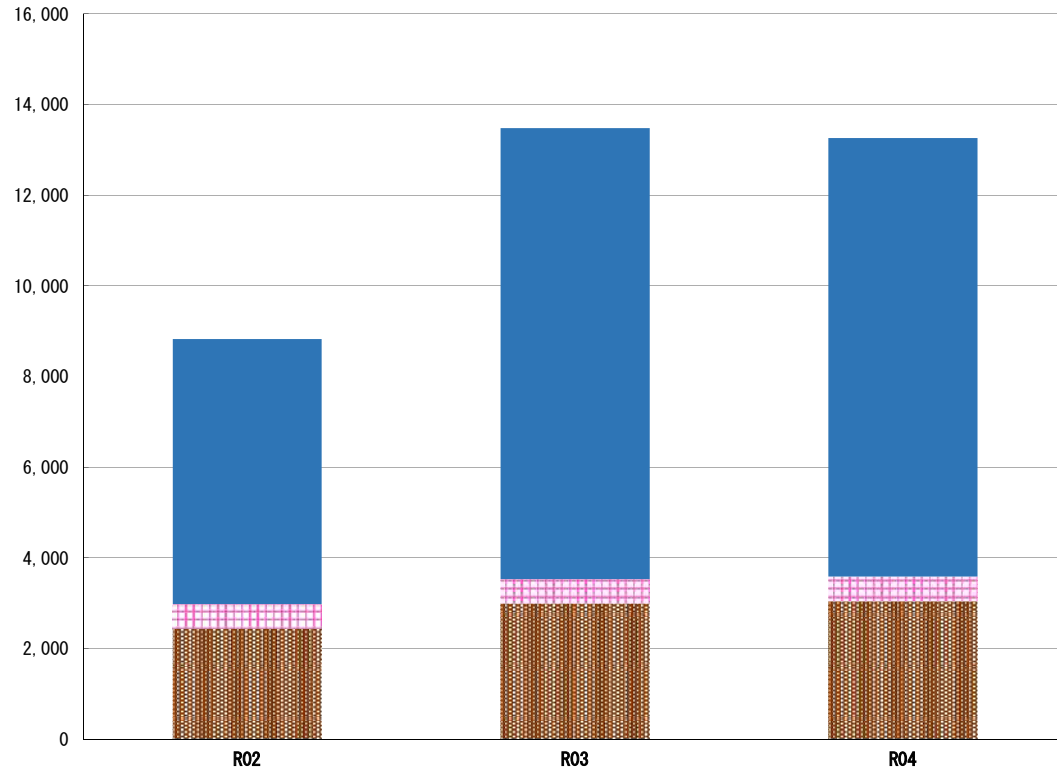
## 分析欄

歳入確保や歳出精査等により、地方債現在高を含む将来負担額は減少傾向にある。  
 また、帰還環境整備交付金基金の影響により、充当可能基金を含む充当可能財源等は一時的に増加している。  
 その結果、将来負担比率の分子は負数となっている。しかし、今後は公共施設等の維持費用や更新費用等の増加が見込まれるため、引き続き、健全な財政運営を行い、将来世代の負担が過大にならないよう取り組む。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		2,443	2,993	3,044
減債基金		537	541	541
その他特定目的基金		5,845	9,944	9,671
帰還環境整備交付金基金		3,489	7,228	6,231
公共施設等整備基金		284	606	1,206
陽はまた昇る基金		453	433	571
農村楽園基金		372	374	466
北風と太陽基金		376	391	406
基金残高合計		8,825	13,478	13,256

令和4年度

福島県飯館村

## 基金全体

(増減理由)

帰還環境整備交付金基金残高が減少したにもかかわらず、公共施設等整備基金残高が増加したため、全体としては、前年度からほぼ横ばい（前年度比△1.6%）である。

(今後の方針)

基金全体の約半分を占める帰還環境整備交付金基金は、復興創生期間の経過に伴って減少していくものと予測される。将来の財政需要や収入をできるかぎり正確に把握し、必要額の確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金等の積立てにより、前年度から51百万円（+1.7%）増加した。

(今後の方針)

財政需要の増加、収入の減少等に備えて、一定額を確保する。

## 減債基金

(増減理由)

増減なし。

(今後の方針)

村債の計画的な償還のため、適切な額を確保する。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

帰還環境整備交付金基金 … 住民の帰還促進のための環境整備を目的として交付される福島再生加速化交付金を積み立てて使用されるもの。  
 公共施設等整備基金 … 公共施設等の更新、大規模改修等のために使用されるもの。  
 陽はまた昇る基金 … ふるさと納税寄附金を積み立てて、産業復興や教育・福祉の充実等のために使用されるもの。  
 農村楽園基金 … 地域活性化事業のために使用されるもの。  
 北風と太陽基金 … 村内の再生エネルギー企業からの株式配当金を積み立てて、復興拠点の整備等のために使用されるもの。

(増減理由)

帰還環境整備交付金基金 … 帰還環境整備事業の実施のために取り崩したことにより、前年度から997百万円（△13.8%）減少した。  
 公共施設等整備基金 … 今後の財政需要の増加に備えて歳計剰余金を積み立てたため、前年度から600百万円（+99.0%）増加した。

(今後の方針)

帰還環境整備交付金基金 … 帰還環境整備事業の実施に伴い、減少していくものと予測される。  
 公共施設等整備基金 … 公共施設の更新等による財政需要の増加が見込まれるため、必要額を精査・確保する。